

第
141
回

地元企業動向調査結果【2009年7～9月期】

～『景況感（全産業）は、前年比が2四半期連続で改善したが、依然低水準』～

概 要

2009年7～9月期の県内企業の景況感は、全産業で前年比DIが2四半期連続で改善したが依然として低水準にある。また、県内企業（全産業）では、売上高DIが前期比で悪化。価格面では、仕入価格DI、販売価格DIがともに上昇。経常利益は、前年比DI、前期比DIとも悪化するなど、概ね悪化の傾向にある。

10～12月期の県内企業の景況感は改善の見通しだが、今しばらくは予断の許さない状況が続くものと思われる。

I. 景況判断

1. 国内景気

国内景況感（全産業）は前年比DI、前期比DIともに2四半期連続で改善。10～12月期の予測も改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、前年比DIが2四半期連続で改善した。全産業の前期比DIも改善。ただ、前年比DI、前期比DIとも低水準にあり、厳しい状況は変わらない。10～12月期の見通しも改善を予測。

II. 企業（自社）の経営状況

1. 売上高

全産業の前期比DIは再び悪化。10～12月期は大きく改善の予測。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高DI、受注高DI、操業率DIともに前期比改善。建設業の受注高DIも前期比改善。

3. 製商品の在庫水準

過剰感は製造業で弱まり、非製造業で強まる。

4. 仕入・販売価格

全産業の前期比DIは、仕入価格、販売価格がともに2四半期連続で上昇。

5. 経常利益

全産業の前期比DIが悪化。

6. 生産・営業用設備

全産業の前期比DIが低下し、2四半期連続で過剰感が弱まる。

7. 資金繰り

全産業の前期比DIは、2四半期連続で改善。

III. 雇用人員：6四半期ぶりに過剰感が弱まる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

2. 重視する経営戦略

製造業で「既存製商品・サービスの高付加価値化」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ。

V. 設備投資の動向

設備投資の実績は、製造業、非製造業とも上昇。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

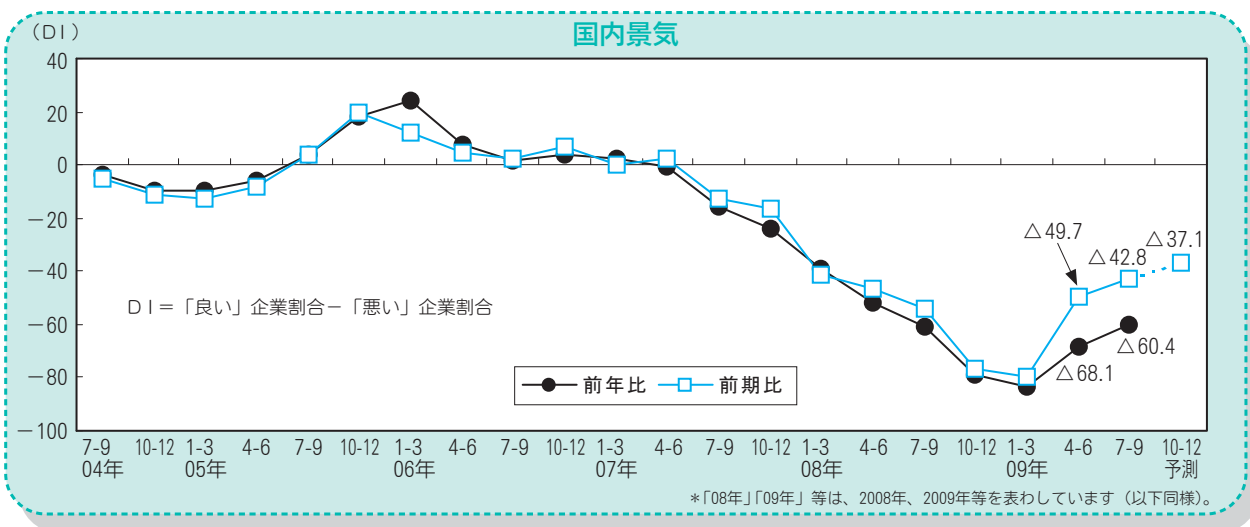
- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・業種不明先が1社あるため、業種別の合計は全産業と一致しない。

I 景況判断

1. 国内景気 ～前年比、前期比とも2四半期連続で改善～

7～9月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが $\Delta 60.4$ となり、4～6月期（ $\Delta 68.1$ ）より7.7ポイント改善。また、前期比DIは $\Delta 42.8$ で、4～6月期（ $\Delta 49.7$ ）より6.9ポイント改善した。

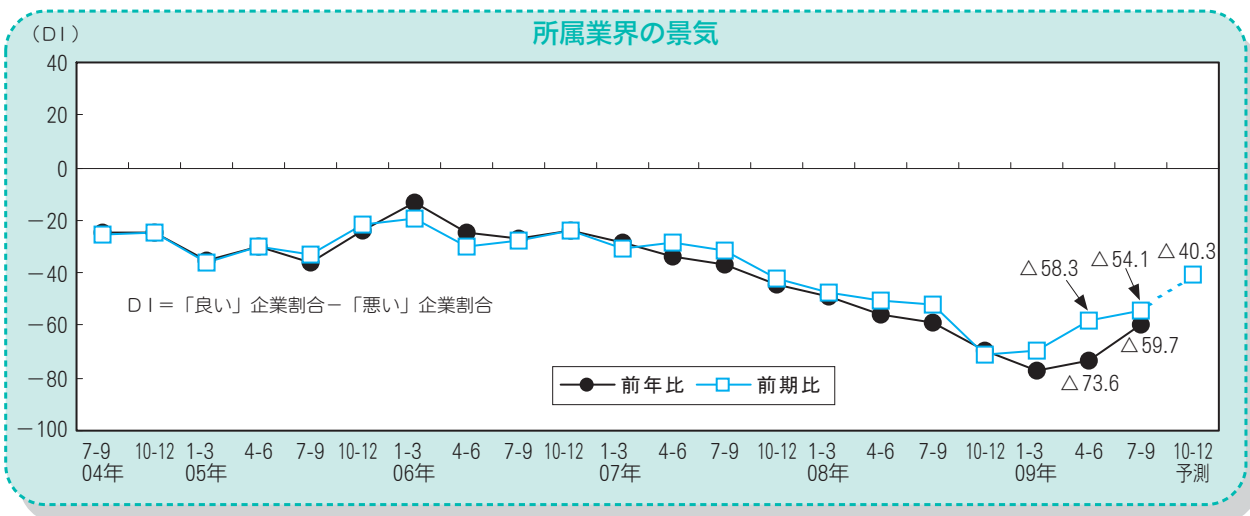
10～12月期の見通しについては、前期比DIが $\Delta 37.1$ と、さらなる改善の予測となっている。



2. 業界の景気判断（景況感）～前年比、前期比とも改善～

7～9月期の業界の景気判断（景況感）は、前年比DIが $\Delta 59.7$ となり、4～6月期（ $\Delta 73.6$ ）より13.9ポイントの改善で、2四半期連続で改善した。また、前期比DIは $\Delta 54.1$ で4～6月期（ $\Delta 58.3$ ）より4.2ポイント改善した。

10～12月期の見通しについては、前期比DIは $\Delta 40.3$ と、さらなる改善の予測となっている。



主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、7～9月期の前年比DIは、製造業では、食料品、繊維製品など5業種が改善、その他の製造業が悪化した。一方、非製造業では小売業、不動産業など3業種が改善、卸売業、建設業など3業種が悪化した。

【前期比】

7～9月期の前期比DIは、製造業では、繊維製品など4業種で改善、木材・木製品で悪化、医薬品で横ばいとなった。非製造業では、小売業、不動産業の2業種で改善、卸売業、建設業、サービス業、その他の非製造業の4業種で悪化となった。

10～12月期の見通しをみると、製造業では繊維製品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業で改善、食料品、木材・木製品で悪化。非製造業では不動産業が横ばいで、それ以外の業種で改善と予測している。

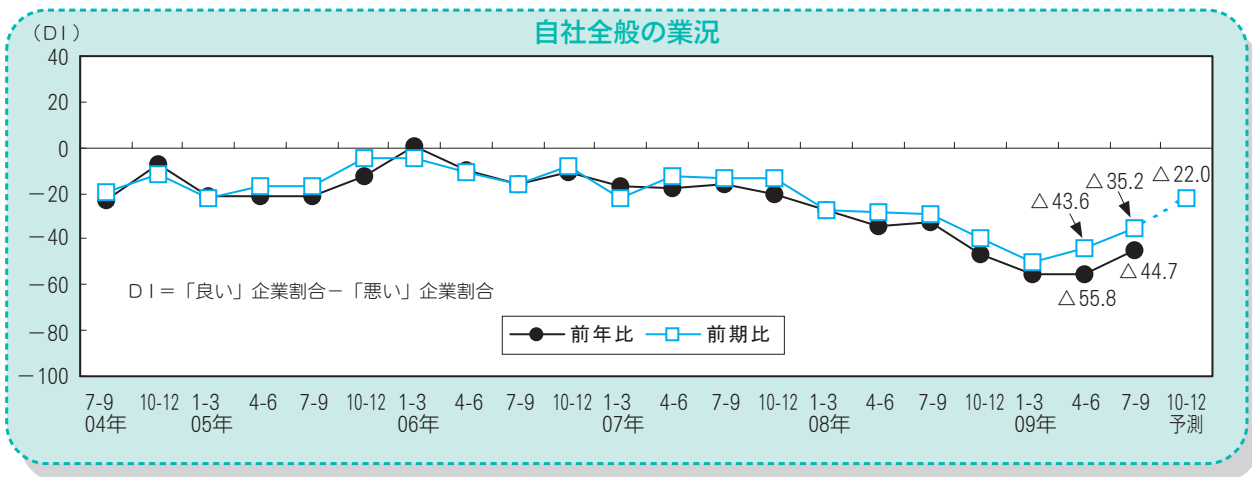
主要業種（所属業界）の動向					
業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
全産業	△73.6	△59.7	△58.3	△54.1	△40.3
製造業	△75.0	△61.7	△60.4	△50.0	△41.5
食料品	△57.1	△25.0	△57.1	0.0	△25.0
繊維製品	△81.5	△60.9	△70.4	△60.9	△43.5
(靴下)	△87.5	△62.5	△87.5	△68.8	△56.3
木材・木製品	△84.6	△78.6	△53.8	△57.1	△64.3
医薬品	△66.7	△33.3	△33.3	△33.3	△22.2
プラスチック製品	△63.6	△33.3	△63.6	△33.3	△26.7
その他の製造業	△75.0	△82.8	△59.4	△58.6	△44.8
非製造業	△72.7	△56.3	△54.5	△59.4	△39.1
卸売業	△54.5	△63.6	△45.5	△54.5	△45.5
小売業	△66.7	△28.6	△66.7	△50.0	△28.6
建設業	△86.7	△92.3	△80.0	△92.3	△61.5
不動産業	△71.4	△25.0	△28.6	△25.0	△25.0
サービス業	△78.9	△50.0	△42.1	△50.0	△37.5
その他の非製造業	△50.0	△66.7	△50.0	△66.7	△16.7

自社全般の業況

7～9月期の自社全般の業況は、前年比DIが△44.7となり、4～6月期の△55.8から11.1ポイント改善した。また、前期比DIは△35.2で4～6月期(△43.6)より8.4ポイント改善した。

10～12月期の見通しは、前期比DIが△22.0と、改善する予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。



II 企業（自社）の経営状況

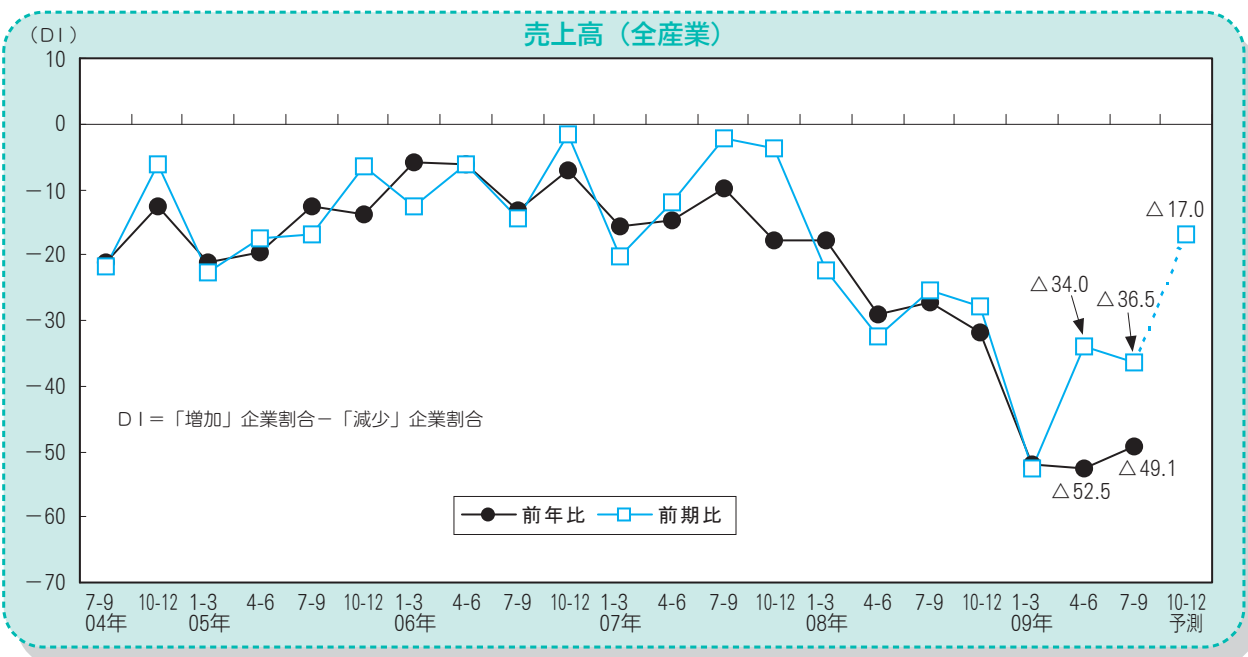
1. 売上高

～全産業の前期比が再び悪化～

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

7～9月期の売上高は、全産業の前年比D Iが $\Delta 49.1$ となり、4～6月期の $\Delta 52.5$ から3.4ポイント改善した。また、前期比D Iは $\Delta 36.5$ で、4～6月期の $\Delta 34.0$ より2.5ポイント悪化した。

10～12月期の見通しについては前期比D Iが $\Delta 17.0$ と、大きな改善の予測となっている。



【製造業】（前期比）

7～9月期の前期比D Iをみると、4～6月期に比べ悪化したのはその他の製造業のみで、それ以外の業種はすべて改善した。

10～12月期の見通しは、繊維製品、木材・木製品で悪化、それ以外の業種は改善とみている。

【非製造業】（前期比）

7～9月期の前期比D Iをみると、4～6月期に比べ、建設業、不動産業、サービス業が悪化した。卸売業は改善、小売業、その他の非製造業は横ばい。

10～12月期の見通しでは、不動産業で横ばい、それ以外の業種は改善とみている。

主要業種の売上高（業種別D I）

業種別D I 【奈良県】	前 期 比		
	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
全産業	$\Delta 34.0$	$\Delta 36.5$	$\Delta 17.0$
製造業	$\Delta 32.3$	$\Delta 28.7$	$\Delta 16.0$
食料品	$\Delta 42.9$	$\Delta 25.0$	50.0
繊維製品	$\Delta 33.3$	$\Delta 26.1$	$\Delta 34.8$
（靴下）	$\Delta 37.5$	$\Delta 25.0$	$\Delta 31.3$
木材・木製品	$\Delta 23.1$	$\Delta 21.4$	$\Delta 42.9$
医薬品	$\Delta 33.3$	$\Delta 22.2$	$\Delta 11.1$
プラスチック製品	$\Delta 45.5$	$\Delta 20.0$	20.0
その他の製造業	$\Delta 28.1$	$\Delta 41.4$	$\Delta 17.2$
非製造業	$\Delta 36.9$	$\Delta 46.9$	$\Delta 20.3$
卸売業	$\Delta 63.6$	$\Delta 36.4$	$\Delta 27.3$
小売業	$\Delta 50.0$	$\Delta 50.0$	$\Delta 28.6$
建設業	$\Delta 33.3$	$\Delta 61.5$	$\Delta 46.2$
不動産業	$\Delta 16.7$	$\Delta 75.0$	$\Delta 75.0$
サービス業	$\Delta 21.1$	$\Delta 31.3$	6.3
その他の非製造業	$\Delta 50.0$	$\Delta 50.0$	33.3
【近隣他府県】	$\Delta 52.2$	$\Delta 23.8$	$\Delta 14.3$

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 製造業は、生産高、受注高、操業率ともに改善 ～

(1) 生産高【製造業】

7～9月期の生産高の前期比D Iは△20.2となり、4～6月期の△33.3に比べ13.1ポイント改善した。

業種別にみると、食料品が悪化した。それ以外の業種では改善となった。

10～12月期の見通しでは、製造業の前期比D Iは△12.8と改善の見込み。業種別では木材・木製品が悪化、それ以外の業種では改善と予測している。

製造業の生産高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
製造業	△33.3	△20.2	△12.8
食料品	△14.3	△25.0	50.0
繊維製品 (靴下)	△44.4	△26.1	△21.7
木材・木製品	△56.3	△25.0	△12.5
医薬品	△23.1	△14.3	△42.9
プラスチック製品	△33.3	△22.2	0.0
その他の製造業	△27.3	△6.7	13.3
	△34.4	△24.1	△17.2
【近隣他府県】	△53.8	△14.3	0.0

(2) 受注高【製造業・建設業】

7～9月期の受注高の前期比D Iは、製造業では4～6月期より6.7ポイント改善の△26.6、建設業では同8.4ポイント改善の△58.3となっている。製造業の業種別の同D Iは、食料品、木材・木製品で悪化、医薬品で横ばい、それ以外の業種は改善となっている。

10～12月期の見通しについては、製造業では△19.1と改善の見込み。業種別で悪化と予測しているのは繊維製品、木材・木製品、横ばいが医薬品で、それ以外の業種は改善の見込み。

また、建設業は同△25.0と33.3ポイント改善の見込み。

製造業・建設業の受注高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
製造業	△33.3	△26.6	△19.1
食料品	△14.3	△25.0	50.0
繊維製品 (靴下)	△29.6	△21.7	△30.4
木材・木製品	△50.0	△25.0	△37.5
医薬品	△30.8	△35.7	△42.9
プラスチック製品	△33.3	△33.3	△33.3
その他の製造業	△45.5	△20.0	13.3
	△37.5	△27.6	△20.7
【近隣他府県】	△33.3	△28.6	△21.4
奈良県建設業	△66.7	△58.3	△25.0

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

(3) 操業率【製造業】

7～9月期の操業率の前期比D Iは△18.1となり、4～6期(△31.3)より13.2ポイント改善した。業種別の同D Iでは食料品が唯一悪化、それ以外の業種は改善となっている。

10～12月期の見通しは、△12.8と、さらに改善を予測している。

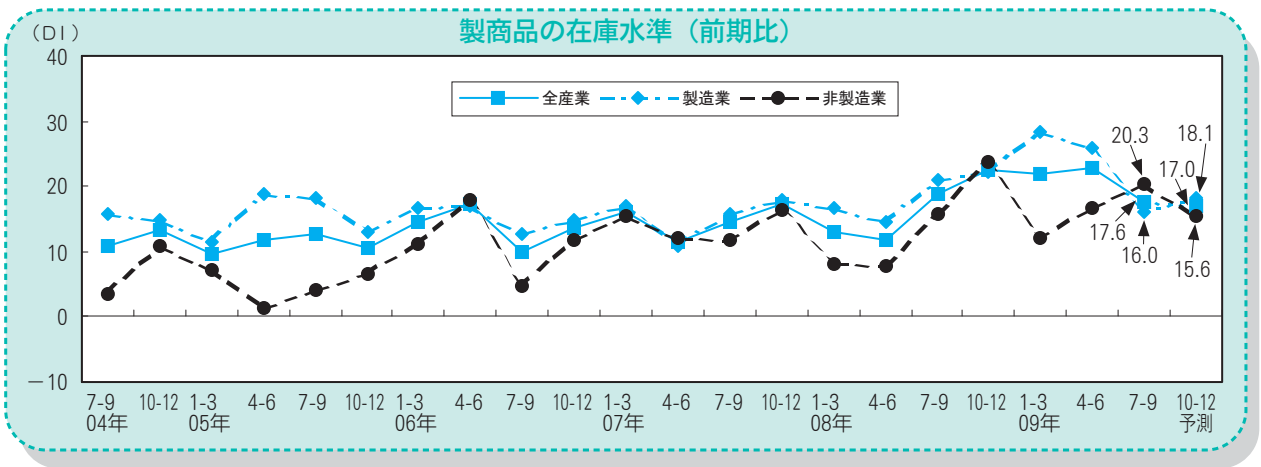
製造業の操業率（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
製造業全体	△31.3	△18.1	△12.8
食料品	0.0	△25.0	25.0
繊維製品 (靴下)	△33.3	△17.4	△17.4
木材・木製品	△50.0	△18.8	△18.8
医薬品	△23.1	△14.3	△42.9
プラスチック製品	△33.3	△22.2	△11.1
その他の製造業	△18.2	△13.3	20.0
	△43.8	△20.7	△17.2
【近隣他府県】	△46.2	△28.6	△14.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感は製造業で弱まり、非製造業で強まる ～

7～9月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比DIが16.0で、4～6月期（26.0）より10.0ポイント低下し、過剰感が弱まった。一方、非製造業は同20.3で、4～6月期（16.7）より3.6ポイント上昇し、過剰感が強まった。

10～12月期の見通しでは、製造業のDIは18.1となり、7～9月期（16.0）比で上昇と予測。一方、非製造業のDIは15.6で7～9月期（20.3）比で低下と予測している。



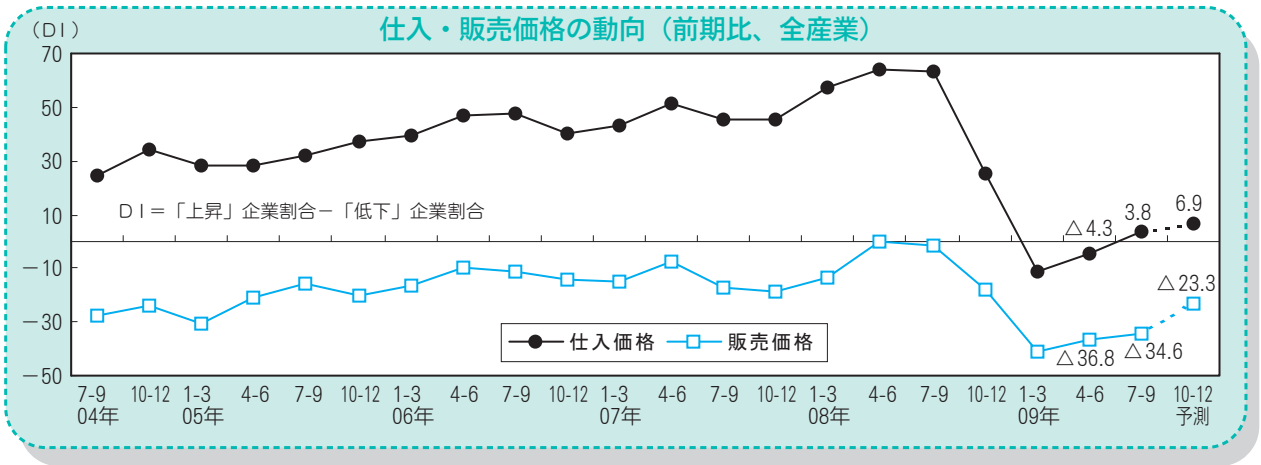
4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格DI、販売価格DIとも2四半期連続で上昇～

(1) 仕入価格

7～9月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は3.8と4～6月期（ $\Delta 4.3$ ）より8.1ポイント上昇。2四半期連続で上昇した。10～12月期の見通しは6.9となり、今期よりさらに上昇と予測。

(2) 販売価格

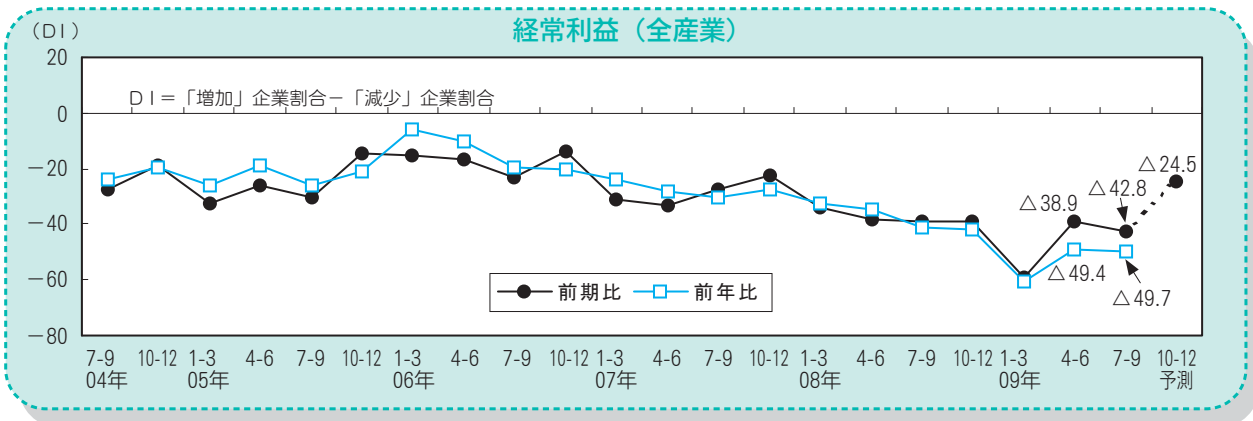
7～9月期の全産業の販売価格DI（前期比）は $\Delta 34.6$ と4～6月期（ $\Delta 36.8$ ）より2.2ポイント上昇。2四半期連続で上昇した。10～12月期の見通しは $\Delta 23.3$ となり、さらに上昇と予測。



5. 経常利益 ～前期比が悪化～

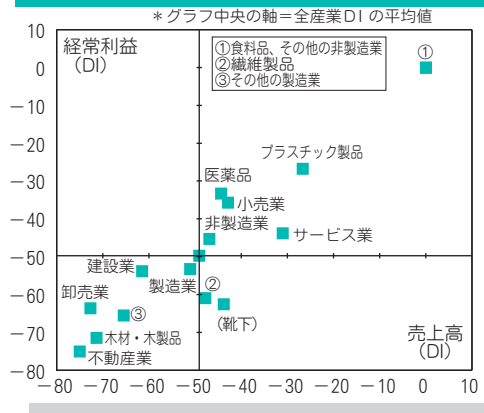
7～9月期の経常利益は、前年比DIが△49.7と4～6月期（△49.4）とほぼ横ばい。また、前期比DIは△42.8で、4～6月期（△38.9）に比べ3.9ポイント悪化した。

10～12月期の見通しは、前期比DIが△24.5となり、改善すると予測している。



売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種で売上および利益が減少していることがわかる。特に不動産業、木材・木製品、卸売業、その他の製造業が厳しい状況にある。

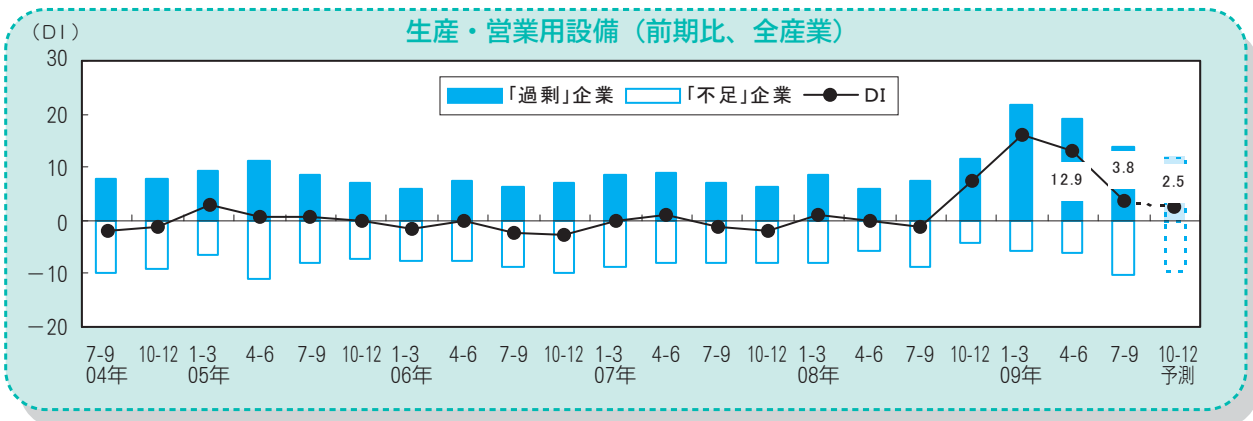
売上高と経常利益からみた業種別景況 【自社の業況判断、前年比】



6. 生産・営業用設備 ～過剰感は2四半期連続で弱まる～

7～9月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが3.8となり、4～6月期（12.9）より過剰感が弱まった。過剰感DIは2四半期連続で低下した。

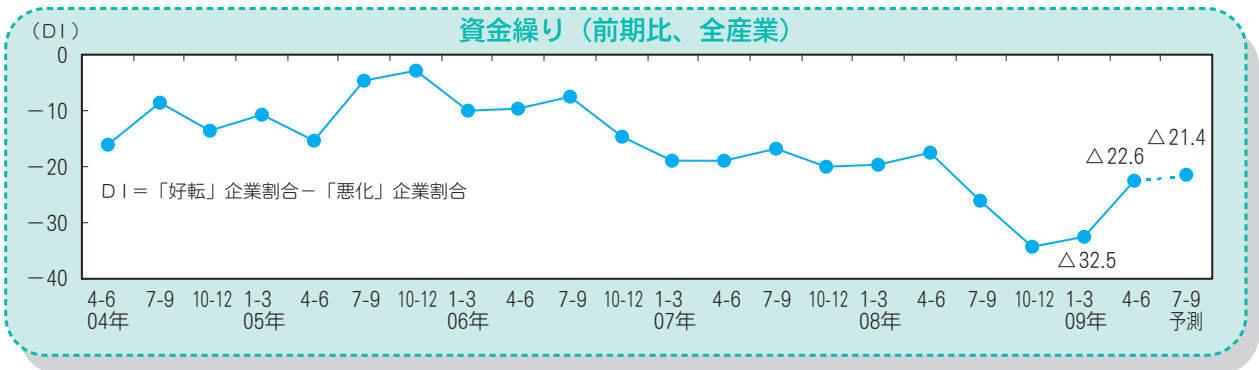
10～12月期の見通しについては、前期比DIが2.5と、7～9月期よりやや過剰感が弱まると予測。



7. 資金繰り ～2 四半期連続で改善～

7～9 月期の全産業の資金繰り DI（前期比） $\Delta 22.6$ となり、4～6 月期（ $\Delta 32.5$ ）に比べ改善した。改善は 2 四半期連続。

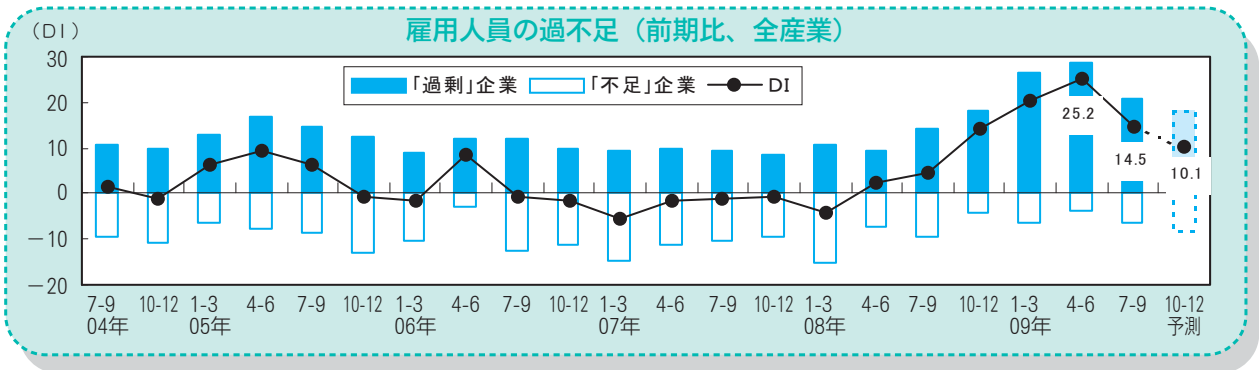
10～12 月期の見通しは、 $\Delta 21.4$ となり、やや改善するとみている。



III 雇用人員～6 四半期ぶりに過剰感が弱まる～

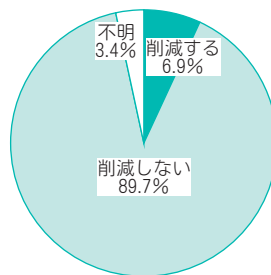
7～9 月期の全産業の雇用人員過不足状況 DI（前期比）は 14.5 となり、4～6 月期（25.2）より 10.7 ポイント低下し、過剰感は 6 四半期ぶりに弱まった。

10～12 月期の見通しでは、全産業で 10.1 と過剰感は 7～9 月期よりやや弱まると予測している。

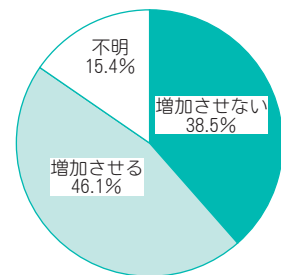


10～12 月期の雇用人員（パート含む）が「過剰」と回答した企業（29 社）のうち、人員を「削減する（する予定である）」は 6.9%、「削減しないで経営努力で乗り切る」は 89.7% だった。また、「不足」と回答した企業（13 社）のうち、人員を「増加させる」は 46.1%、「経営環境等の問題から増加させない」は 38.5% だった。

過剰企業の動向



不足企業の動向



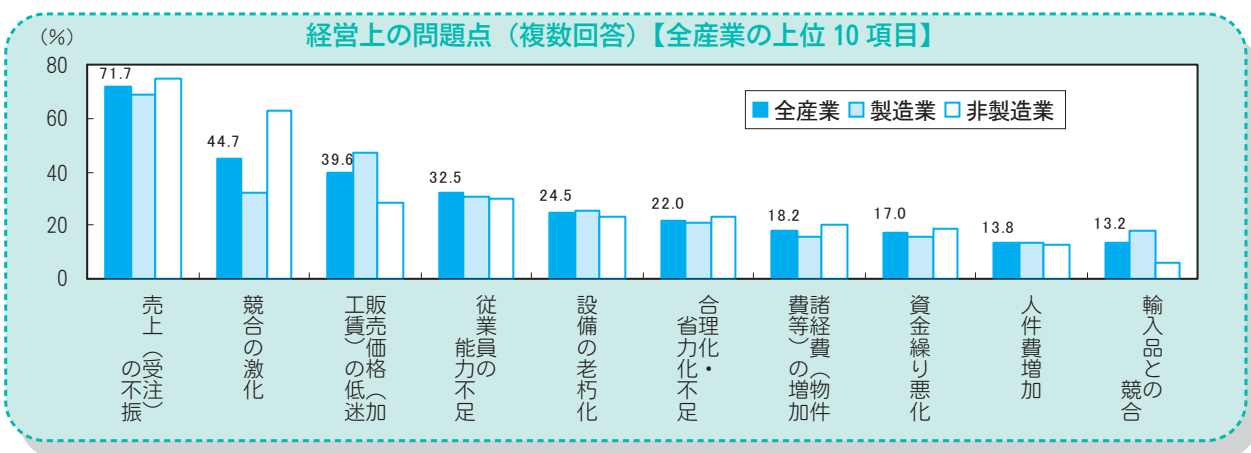
IV 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

～売上（受注）不振が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（71.7%）、「競合の激化」（44.7%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（39.6%）。

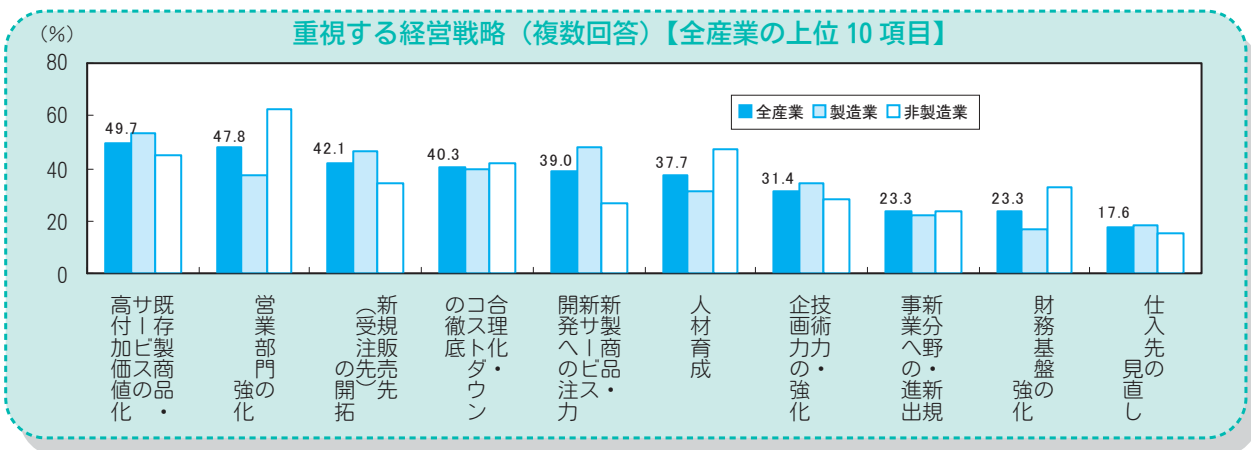
製造業では、「売上（受注）の不振」（69.1%）が最も多く、以下「販売価格（加工賃）の低迷」（46.8%）、「競合の激化」（31.9%）と続く。一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（75.0%）が最も多く、以下「競合の激化」（62.5%）、「従業員の能力不足」（29.7%）と続いている。



2. 重視する経営戦略 ～製造業で「既存製商品・サービスの高付加価値化」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ～

全産業では、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（49.7%）、「営業部門の強化」（47.8%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（42.1%）の順。

製造業では、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（53.2%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（47.9%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（46.8%）の順。一方、非製造業では、「営業部門の強化」（62.5%）、「人材育成」（46.9%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（45.3%）の順。



V 設備投資の動向

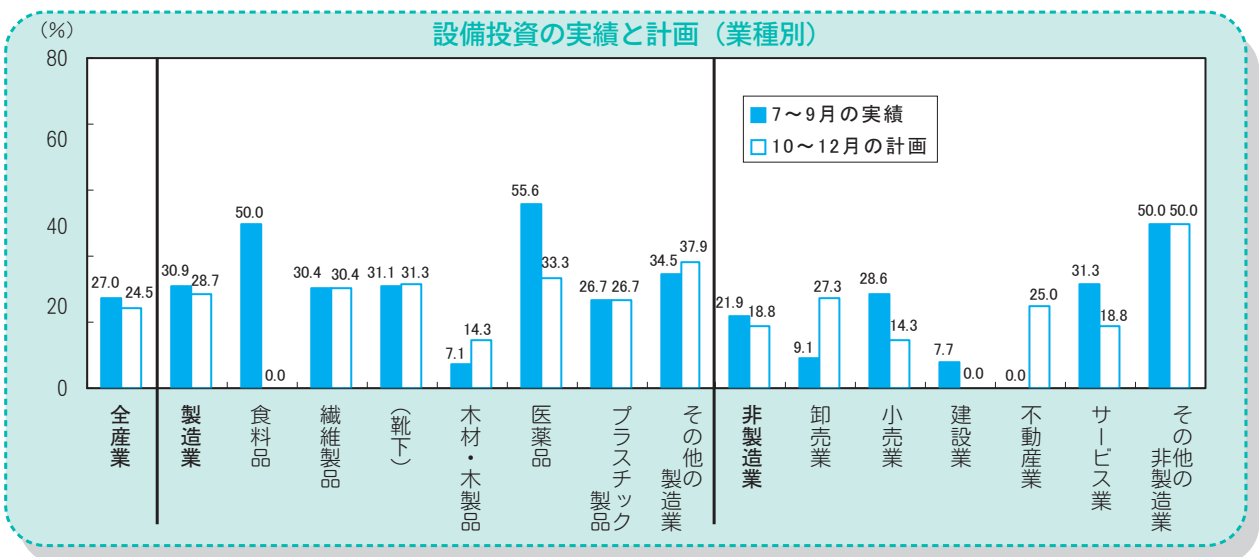
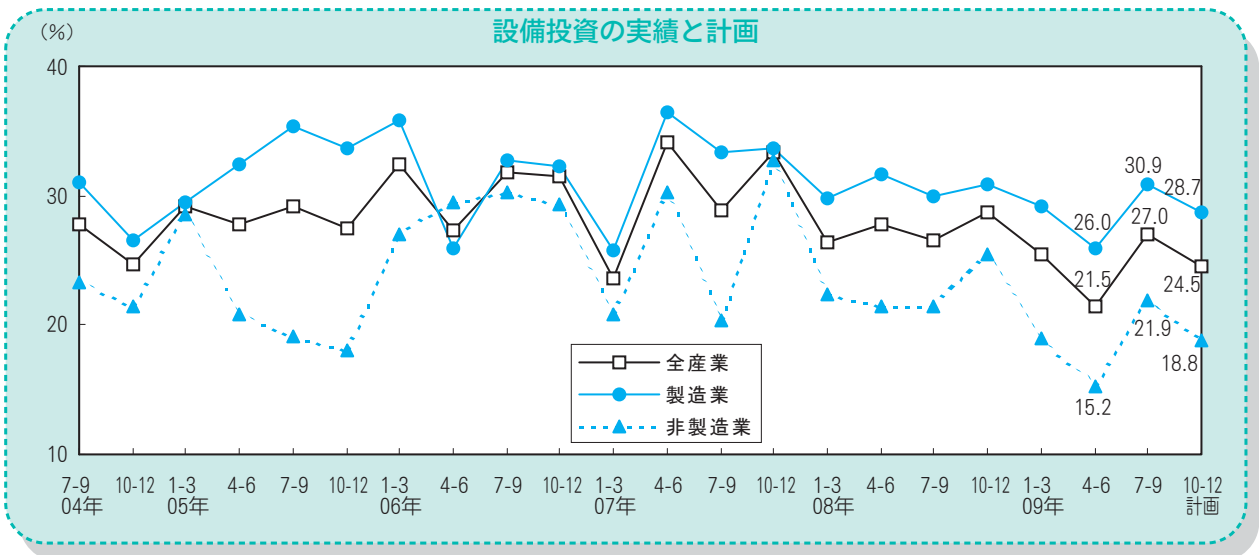
1. 設備投資の実績と計画

～実績は、製造業、非製造業とも上昇～

7～9月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が30.9%と、4～6月期（26.0%）に比べて4.9ポイント上昇した。一方、非製造業も21.9%と、4～6月期（15.2%）に比べて6.7ポイント上昇。

10～12月期の見通しは、製造業が28.7%、非製造業が18.8%となり、製造業、非製造業とも低下の見込み。

業種別にみると、7～9月期の実績は製造業では食料品、医薬品、非製造業ではサービス業、その他の非製造業で比較的高い。また、10～12月期の計画は、製造業ではその他の製造業、医薬品、非製造業ではその他の非製造業で同割合が高い。

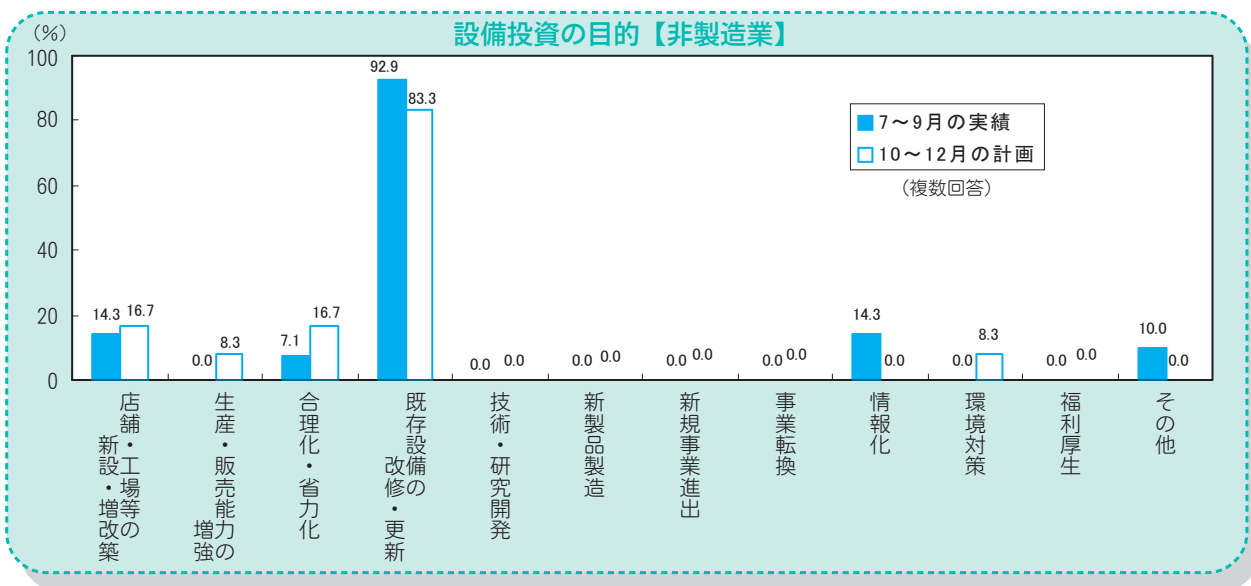
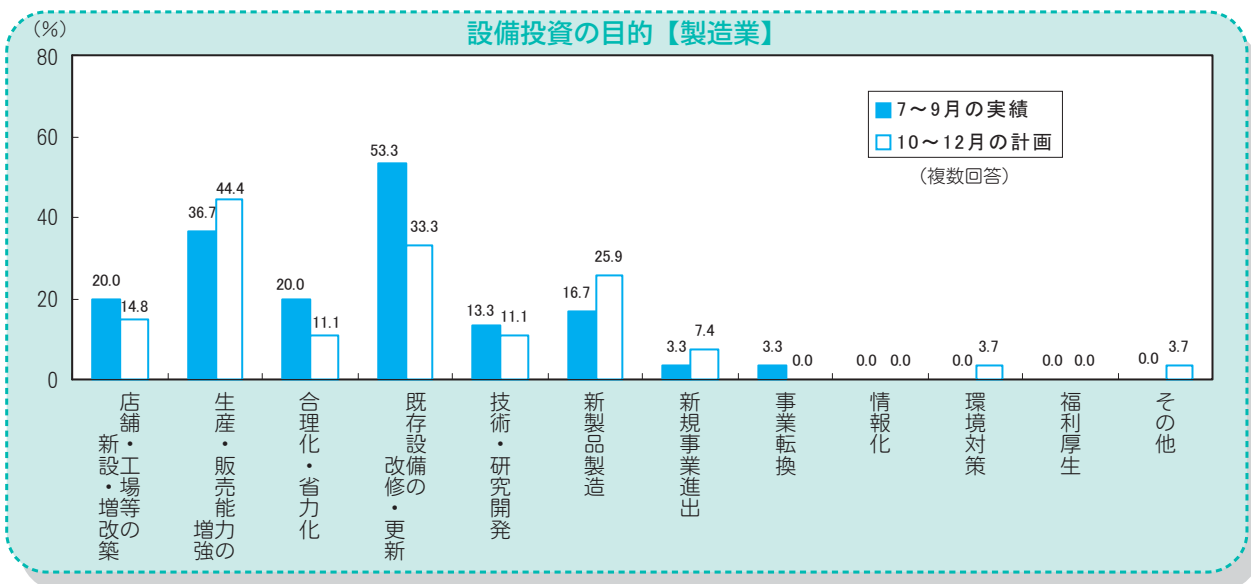


2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の7～9月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(53.3%)が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」(36.7%)、「店舗・工場等の新設・増改築」、「合理化・省力化」(いずれも20.0%)と続く。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(92.9%)、「店舗・工場等の新設・増改築」、「情報化」(いずれも14.3%)の順で多く、それ以外は少数またはゼロである。

10～12月期の設備投資計画は、製造業では「生産・販売能力の増強」(44.4%)、「既存設備の改修・更新」(33.3%)、「新製品製造」(25.9%)の順、非製造業では「既存設備の改修・更新」(83.3%)、「店舗・工場等の新設・増改築情報化」、「合理化・省力化」(いずれも16.7%)の順となっている。(丸尾 尚史)



【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△42.8	△37.1	△35.2	△22.0	17.6	17.0	3.8	6.7	△34.6	△23.3	△42.8	△24.5	△22.6	△21.4	14.5	10.1
製造業	△44.7	△41.5	△31.9	△22.3	16.0	18.1	2.1	9.4	△40.4	△27.7	△38.3	△26.6	△23.4	△19.1	18.1	16.0
食料品	△50.0	△50.0	25.0	25.0	△25.0	0.0	△25.0	△14.3	△25.0	0.0	△25.0	50.0	0.0	25.0	50.0	50.0
繊維製品 (靴下)	△39.1	△43.5	△30.4	△26.1	4.3	4.3	△13.0	0.0	△26.1	△30.4	△39.1	△34.8	△17.4	△13.0	13.0	13.0
木材・木製品	△50.0	△50.0	△37.5	△37.5	△6.3	△6.3	△12.5	6.3	△25.0	△31.3	△56.3	△43.8	△25.0	△25.0	18.8	6.3
医薬品	△50.0	△57.1	△28.6	△42.9	21.4	21.4	△28.6	△7.7	△64.3	△35.7	△35.7	△50.0	△42.9	△50.0	21.4	21.4
プラスチック製品	△22.2	△33.3	△22.2	△11.1	22.2	22.2	11.1	16.7	0.0	△11.1	△22.2	△11.1	△11.1	△11.1	11.1	11.1
その他の製造業	△33.3	△20.0	△20.0	6.7	6.7	13.3	33.3	72.7	△26.7	△6.7	△26.7	6.7	6.7	△13.3	△6.7	△6.7
非製造業	△58.6	△44.8	△51.7	△34.5	31.0	31.0	13.8	6.3	△62.1	△41.4	△51.7	△41.4	△41.4	△20.7	31.0	24.1
卸売業	△39.1	△31.3	△39.1	△21.9	20.3	15.6	4.7	1.5	△28.1	△17.2	△48.4	△23.4	△21.9	△25.0	9.4	1.6
小売業	△27.3	△18.2	△36.4	△27.3	0.0	18.2	18.2	27.3	0.0	△18.2	△45.5	△36.4	0.0	△9.1	0.0	0.0
建設業	△28.6	△14.3	△21.4	0.0	35.7	21.4	14.3	16.7	△21.4	7.1	△42.9	△28.6	△7.1	△14.3	14.3	7.1
不動産業	△53.8	△38.5	△69.2	△30.8	7.7	7.7	15.4	0.0	△46.2	△30.8	△53.8	△38.5	△46.2	△38.5	7.7	0.0
サービス業	△50.0	△50.0	△50.0	△50.0	50.0	50.0	0.0	△28.6	△75.0	△50.0	△75.0	△75.0	0.0	△25.0	0.0	0.0
その他の非製造業	△43.8	△37.5	△31.3	△25.0	25.0	6.3	0.0	△5.3	△12.5	△6.3	△43.8	△6.3	△37.5	△37.5	6.3	△12.5
近隣他府県(全産業)	△33.3	△50.0	△33.3	△16.7	16.7	16.7	△50.0	△50.0	△66.7	△50.0	△50.0	33.3	△16.7	△16.7	33.3	33.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2009年9月下旬～2009年10月中旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：603先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：180先（有効回答率29.9%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 159先：88.3%

■近隣他府県 21先：11.7% 大阪府1先、和歌山県9先、京都府10先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	159	100.0	17.6	18.2	28.3	15.1	17.0	3.8	3.8	5.7	45.3	39.0	6.3
製造業	94	59.1	18.1	13.8	26.6	22.3	17.0	2.1	4.3	1.1	53.2	35.1	6.4
食料品	4	2.5	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
繊維製品 (靴下)	23	14.5	17.4	4.3	30.4	34.8	8.7	4.3	8.7	0.0	60.9	30.4	0.0
木材・木製品	16	10.1	18.8	0.0	25.0	37.5	12.5	6.3	12.5	0.0	56.3	31.3	0.0
医薬品	14	8.8	50.0	14.3	21.4	0.0	14.3	0.0	7.1	7.1	50.0	28.6	7.1
プラスチック製品	9	5.7	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0
その他の製造業	15	9.4	0.0	26.7	40.0	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
非製造業	29	18.2	13.8	13.8	20.7	20.7	27.6	3.4	3.4	0.0	44.8	34.5	17.2
卸売業	64	40.3	17.2	25.0	29.7	4.7	17.2	6.3	3.1	12.5	34.4	43.8	6.3
小売業	11	6.9	0.0	27.3	36.4	9.1	27.3	0.0	0.0	18.2	18.2	63.6	0.0
建設業	14	8.8	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	14.3	7.1	7.1	50.0	28.6	7.1
不動産業	13	8.2	7.7	53.8	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	69.2	7.7
サービス業	4	2.5	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
その他の非製造業	16	10.1	18.8	18.8	31.3	6.3	12.5	12.5	0.0	25.0	50.0	18.8	6.3
近隣他府県(全産業)	6	3.8	0.0	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7
近隣他府県(全産業)	21	100.0	33.3	33.3	19.0	9.5	0.0	4.8	0.0	9.5	57.1	33.3	0.0

※別途、業種不明企業1社あり（奈良県）。